

2 事業の概要と成果	
<p>(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)</p>	<p>本事業ではサイクロン・アンファンの被害を受けた地域において「よりよい復興」を目指したインフラの整備を行った。結果、2,220世帯が補修された道路を使用、2,880世帯が改修された井戸の飲み水を利用、2,500世帯が新しく建設された公衆トイレを利用するようになり、貧困世帯の生活が改善された。また、サイクロンシェルターに貯水槽と手洗い場を設置したことにより、サイクロン発生時に1460人が避難先で飲料水を確保することができた。こうした成果により災害に対する地域の強靱性を高めることができた。</p>
<p>(2) 活動内容</p>	<p>1. 事業開始時の準備活動</p> <p>1.1 地域関係者との関係構築 事業期間中、郡、ユニオンの各レベルの担当局、地域住民の代表者といった主要なステークホルダーとのコミュニケーションを密に取った。結果、各活動に対する協力を得ることができ、円滑に活動を進めることができた。</p> <p>1.2 事業スタッフ向けオリエンテーション（自己資金） 事業スタッフ11名を対象としたオリエンテーションを3/14に実施。事業の概要、目標、ステークホルダー、実施方法等についての詳細な説明が行われ、スタッフ全員が共通認識を持つことができた。</p> <p>1.3 地方行政を対象とした事業オリエンテーション 3/21に郡レベルの事業オリエンテーションを実施。郡議長、公衆衛生工学局担当者、地方行政技術局担当者を含め、計12名が参加した。また、ユニオンレベルの事業オリエンテーションを3/23から3/24にかけて各対象ユニオン（コイラ、ダクシンベドコシ、ウツタルベドコシ）にて実施した。ユニオン議長、その他行政官を含め、計33名が参加した。</p> <p>2. コミュニティにおける道路の補修</p> <p>2.1 地域住民による道路補修 計画に沿って10本の道路（合計9.98km）の補修を行った。作業には1,235名の地域住民が参加し、事業期間内にすべての作業を完了させることができた。</p> <p>2.2 道路の強靱性を高めるための植樹 補修された道路の強靱性を高めるために、対象道路の両脇に植樹を行った。地域住民の協力を得て、塩害に強い品種（アラビアゴムモドキ、インドセンダン、マホガニー等）の苗木4,051本を植えた。</p> <p>2.3 地域住民へのオリエンテーション 補修された道路や苗木の維持管理について地域住民への指導を行うためのオリエンテーションを10回実施し、合計143名が参加した。</p> <p>2.4 COVID-19 感染予防対策に関するリーフレットの作成・配布 バングラデシュでのCOVID-19感染状況が落ち着いていることを受け、本活動は中止することとなった。</p> <p>3. 安全な飲み水の確保を目的とした井戸改修</p> <p>3.1 井戸の土台を高める改修工事 計画に沿って120か所で井戸の土台のかさ上げ工事を行った。これらの井戸の土台がかさ上げされたことにより、災害時に村が浸水しても地域住民が飲料水を確保できる環境を整えることができた。</p> <p>3.2 井戸の維持管理に関するオリエンテーション 井戸の維持管理について、120名の地域住民を対象にオリエンテーションを実施し、維持管理に必要な工具を配布した。</p> <p>3.3 COVID-19 感染予防対策に関する壁画の作成</p>

	<p>バングラデシュでの COVID-19 感染状況が落ち着いていることを受け、本活動は中止することとなった。</p> <p>4. 公衆トイレの設置による貧困層の生活環境の改善</p> <p>4.1. 公衆トイレの建設 計画に沿ってサイクロンシェルター周辺および地域住民が頻繁に利用する場所 27 か所においてトイレが建設された。これにより、災害時にも地域住民が安心してトイレ設備を利用できる環境を整えることができた。</p> <p>4.2. トイレ管理委員会の結成支援 新しく建設されたトイレの維持管理を担当するトイレ管理委員会が 27 か所で結成された。各委員会は地域住民や行政官等 13 名で構成されている。</p> <p>4.3. トイレ管理委員会を対象としたオリエンテーション 新しく結成されたトイレ管理委員会を対象に、トイレの維持管理について指導するオリエンテーションを 27 地区で実施した。</p> <p>4.4. COVID-19 感染予防対策に関するポスターの作成・掲示 バングラデシュでの COVID-19 感染状況が落ち着いていることを受け、本活動は中止することとなった。</p> <p>5. サイクロンシェルターにおける安全な水の確保</p> <p>5.1. 貯水槽および手洗い場の設置 計画に沿ってサイクロンシェルター 14 基において貯水槽および手洗い場を設置した。これにより、災害時に地域住民が避難先で飲料水を確保し、手洗い場を利用できる環境を整えることができた。また、これらのサイクロンシェルターは普段は学校として利用されているため、普段から生徒たちの水分補給、手洗いのために活用されている。</p> <p>5.2. サイクロンシェルター管理委員会の結成、活性化支援 貯水槽・手洗い場を設置した 14 のサイクロンシェルターを対象に、サイクロンシェルター管理委員会を結成・再結成し、結成後は各管理委員会とのミーティングを 14 か所で 1 回ずつ開催した。合計 177 名が参加した。</p> <p>5.3. COVID-19 感染予防対策に関するバナーの作成・掲示 バングラデシュでの COVID-19 感染状況が落ち着いていることを受け、本活動は中止することとなった。</p> <p>5.4. COVID-19 感染予防対策に関する屋外ミーティングの実施 バングラデシュでの COVID-19 感染状況が落ち着いていることを受け、本活動は中止することとなった。</p>
(3) 達成された成果	<p>本事業の「期待される成果」の達成状況は以下の通り。※一部の指標については KRP 第 02 号にて変更した。</p> <p>成果① サイクロン・アンファンの被害によって使用できなくなった道路が補修され、地域住民が平常時及び災害時にサイクロンシェルター、学校、市場などに問題なくアクセスできるようになる。 【指標1-1】事業によって補修された10本の道路が通行可能な状態になっている。 →達成。 【指標1-2】事業終了時に2,400世帯が補修された道路を使用できるようになっている。 →報告時点では2,220世帯が補修された道路を使用している。</p> <p>成果②対象地域の井戸に塩水が流入しなくなり、地域住民が平常時</p>

	<p>及び災害時に安全な飲み水にアクセスできるようになる。</p> <p>【指標2-1】事業によって改修された120基の井戸が利用可能な状態になっている。</p> <p>→達成。</p> <p>【指標2-2】事業終了時に3000世帯が改修された井戸の飲み水を利用できるようになっている。</p> <p>→報告時点では2,880世帯が改修された井戸の飲み水を利用している。</p> <p>成果③サイクロンシェルター周辺および地域住民が頻繁に利用する場所において公衆トイレが建設され、災害時及び平常時に地域住民が安心してトイレを利用できるようになる。</p> <p>【指標3-1】事業によって建設された27基の公衆トイレが利用可能な状態になっている。</p> <p>→達成。</p> <p>【指標3-2】事業終了時に2500世帯が建設された公衆トイレを利用できるようになっている。</p> <p>→報告時点では約2,500世帯が建設された公衆トイレを利用している。</p> <p>成果④サイクロンシェルターに貯水槽が設置され、地域住民が避難先で安全な水にアクセスできるようになる。</p> <p>【指標4-1】14基のサイクロンシェルターに設置された貯水槽の水が利用可能な状態になっている。</p> <p>→達成。</p> <p>【指標3-2】災害時に7000世帯が避難先で貯水槽の水を利用できるようになっている。※事業期間中にサイクロンが発生した場合のみ計測可能。</p> <p>→2022年10月にサイクロン・シトランが発生した際には約1460人が避難先で飲料水を確保することができた。※サイクロン規模が小さかったため、当時想定されていた7000世帯よりも少ない人数となった。</p> <p>本事業はサイクロン・アンファンの被害を受けた地域においてインフラの整備を行ったことにより、貧困世帯の生活の改善及び災害に対する地域の強靱性の向上に貢献した。こうした成果は下記の持続可能な開発目標の達成に寄与すると考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する ・目標11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する ・目標13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
(4) 持続発展性	<p>本事業では、各活動の準備段階から地域住民を巻き込み、十分にコンサルテーションを行った上で活動内容の詳細やインフラの設置場所を決定した。加えて、事業で設置されたインフラに対する地域住民のオーナーシップを高めるために、各活動において管理委員会等の結成を行い、インフラの適切な維持管理方法について指導を行った。これにより、事業終了後も地域住民が主体となってインフラの維持管理を行い、持続性が担保されることが期待される。また、本事業では活動の各段階で、郡、ユニオンレベルの担当局を巻き込んできた。2022年10月にサイクロン・シトランが発生した際に実際に地域住民が補修された道路を使って避難し、避難先で飲料水を確保するといった直接的な</p>

	<p>裨益効果を目の当たりにした行政官は、インフラ整備の重要性を理解するようになってきている。そのため、今後地方行政による復旧・復興作業が活発化することが見込まれる。</p>
--	---